

条例の点検・見直しシート

		作 成 年 月 日	平成24年6月20日
条例の題名	三重県視覚障害者支援センター条例	公 布 日	平成17年6月28日
条 例 番 号	平成17年三重県条例第41号	直 近 改 正 日	平成23年3月23日
所管部局課	健康福祉部障がい福祉課	電 話 番 号	059-224-2274
条例の概要	視覚障害者等の福祉の増進を図るため、三重県視覚障害者支援センターの設置及び指定管理者による管理について必要な事項を定め、その適正かつ健全な運営を確保するものである。	条例の 類型	財産管理 型
視点	項 目	回 答	検 討 内 容
必要性	条例の目的は、制定後の時間の経過にかかわらず現在でも妥当性を有している。	はい	視覚障害者の日常生活及び社会生活に必要な情報の提供及び支援を行うため、身体障害者福祉法第34条に基づき、視覚障害者情報提供施設を設置するものであり、条例の目的は妥当性を有している。
	条例の対象に対して、今後も公的な関与を行っていく必要が認められる。	はい	視覚障がい者に対する情報の提供及び支援を行う視覚障害者支援センターは、県内唯一の施設であり、公の施設を設置することが必要である。
	条例に基づく事務・事業で、現在行われていないものはない。	はい	
	規制型の場合、現在の社会情勢の下で過度な規制となっていない。	該当なし	
	条例以外の手段で目的を達成する方法はない（規則、要綱等で規定する余地はない。）。	はい	地方自治法第244条の2の規定により、公の施設の設置は条例で定めることが必要である。
適法性	根拠法令がある場合、その法令に抵触していない。	はい	身体障害者福祉法第34条
	憲法、その他の法令等に抵触しているとの評価を受けるおそれはない（近年の判例動向に適合している。）。	はい	
	条例に規定する事務手続と実務上の事務手続との間に食い違いはない。	はい	
有効性	条例の目的と条例に規定する手段との整合が図られている。	はい	条例の目的である身体障害者の福祉の増進に資する事業を、各条で定める手段により実現しており、整合は図られている。
	条例の目的は、県民カビジョン等と整合している。	はい	
	条例の規定の一部であっても、効果を疑問視する評価を受けたことはない。	はい	
	条例の規定の一部であっても、廃止した場合に明らかな支障が認められる。	はい	条例の目的である身体障害者の福祉の増進に資する施設を条例で定めており、一部であっても廃止した場合、施設運営等に支障が生じると考える。
効率性	条例の目的の実現のために、条例が定める手段は必要であって、廃止すべき規定はない。	はい	
	条例の目的の実現のために、条例が定める手段は十分であって、追加すべき規定はない。	はい	
	関係する法令・条例との間において、条例に規定している手段との重複はない。	はい	
公平性	条例の執行に当たって、その効果及びコストの配分は適正である。	はい	
	条例の執行による効果が一部の県民に限られていない。	いいえ	条例の執行による効果は施設を利用する障がい者等に限られているが、障害者福祉の増進という公益上問題ないと考える。
	条例の執行に伴うコストの負担が一部の県民に限られていない。	はい	

その他	条例の内容において、県民（団体）、NPO等県以外の主体との連携に配慮している。	はい	社会福祉法人三重県視覚障害者協会との連携に配慮している。		
	市町等から条文の改正を求める意見を受けていない。	はい			
点検・見直し結果		理 由	特 記 事 項	見直しに関する規定の有無	有効期限に関する規定の有無
	改正・廃止の必要はない	現在の規定は、要件のいずれをも満たし、改正の必要がないと考える。		無	無